



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本ギア工業株式会社

コード番号 6356 URL <http://www.nippon-gear.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 治夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 林 秀樹 TEL 0466-45-2100

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,149	△2.3	△49	—	△41	—	△38	—
30年3月期第2四半期	3,222	△26.9	△72	△113.9	△69	△113.2	△58	△116.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△2.70	—
30年3月期第2四半期	△4.15	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	10,514	7,636	72.5	537.45
30年3月期	10,557	7,704	72.9	542.36

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 7,626百万円 30年3月期 7,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
31年3月期	—	2.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	△2.6	185	△36.5	190	△36.1	130	△40.2	9.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	14,280,000株	30年3月期	14,280,000株
31年3月期2Q	90,210株	30年3月期	90,060株
31年3月期2Q	14,189,861株	30年3月期2Q	14,190,239株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向となり、個人消費や設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済におきましては、米国・中国間の貿易摩擦の拡大等により日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社のセグメント別受注状況は、歯車及び歯車装置事業ではバルブ・コントロールの受注は増加いたしました。ジャッキ及びその他の増減速機の受注は減少いたしました。歯車につきましては、その他産業機械用が増加したことにより、受注は増加いたしました。これにより、歯車及び歯車装置事業の受注は増加いたしました。工事業業では火力発電所向け等が減少したことにより、受注は減少いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間の受注高は40億19百万円（前年同期比8.7%減）、売上高は31億49百万円（前年同期比2.3%減）となりました。一方、当第2四半期会計期間末の受注残高は39億26百万円（前事業年度末比28.5%増）となりました。

損益面につきましては、原価低減に努めた結果、売上原価が23億42百万円（前年同期比0.7%減）、販売費及び一般管理費は8億56百万円（前年同期比8.6%減）となりました。しかしながら、売上高が減少したため、営業損失は49百万円（前年同四半期は営業損失72百万円）、経常損失は41百万円（前年同四半期は経常損失69百万円）、四半期純損失は38百万円（前年同四半期は四半期純損失58百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

歯車及び歯車装置事業では、バルブ・コントロールの受注高は、火力発電所向けが減少したものの、石油、化学、上下水道、鉄鋼、船舶、原子力発電所向け、補修部品が増加したことにより、前年同期比8.1%増加いたしました。売上高は、石油、上下水道、鉄鋼向けが減少したものの、火力発電所、化学、船舶、原子力発電所向けが増加したことにより、前年同期比2.9%増加いたしました。ジャッキにつきましては、受注高は前年同期比5.9%減少し、売上高も前年同期比11.0%減少いたしました。その他の増減速機につきましては、受注高は前年同期比25.9%減少し、売上高も前年同期比23.4%減少いたしました。歯車の受注高は、自動車用、鉄道・船舶用が減少したものの、建設機械用、その他産業機械用が増加したことにより、前年同期比27.1%増加いたしました。売上高は、自動車用、建設機械用が減少したものの、鉄道・船舶用、その他産業機械用が増加したことにより、前年同期比19.7%増加いたしました。以上の結果、歯車及び歯車装置事業では、受注高は前年同期比0.7%増加し、売上高は前年同期比2.5%減少いたしました。

工事業業につきましては、受注高は鉄鋼向けが増加したものの、火力発電所、原子力発電所、石油、化学、上下水道向けが減少したことにより、前年同期比31.4%減少いたしました。売上高は上下水道、鉄鋼向けが増加したものの、火力発電所、原子力発電所、石油、化学向けが減少したことにより、前年同期比1.6%減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における財政状態につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ61百万円減少し72億72百万円となりました。これは主に現金及び預金が5億12百万円、たな卸資産が2億15百万円増加いたしました。売上債権が6億51百万円、未収還付法人税等が85百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ18百万円増加し32億42百万円となりました。これは主に無形固定資産が6百万円減少いたしました。有形固定資産が9百万円、前払年金費用が11百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前事業年度末に比べ2億3百万円減少し19億43百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が98百万円増加いたしました。短期借入金が2億80百万円、株式優待引当金が28百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ2億28百万円増加し9億34百万円となりました。これは主に長期借入金が2億62百万円増加したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ67百万円減少し76億36百万円となりました。これは主に利益剰余金が66百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べ5億12百万円増加し30億25百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、5億86百万円(前年同四半期比138.4%増)となりました。これは主に、減価償却費1億11百万円、売上債権の減少6億51百万円、法人税等の還付額69百万円等の収入に対し、たな卸資産の増加2億15百万円、仕入債務の減少36百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、96百万円(前年同四半期比15.6%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出76百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、22百万円(前年同四半期は84百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の調達による収入4億60百万円に対し、短期借入金の返済による支出2億80百万円、長期借入金の返済による支出98百万円、リース債務の返済による支出29百万円、配当金の支払額28百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年11月6日に公表しました数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,512,799	3,025,060
受取手形及び売掛金	2,877,696	2,225,867
商品及び製品	95,807	119,108
仕掛品	419,254	657,197
原材料及び貯蔵品	1,234,565	1,188,984
未収還付法人税等	85,095	—
その他	107,922	55,791
流動資産合計	7,333,141	7,272,009
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,013,291	1,013,291
その他(純額)	947,631	957,589
有形固定資産合計	1,960,922	1,970,880
無形固定資産		
	241,551	235,439
投資その他の資産		
投資有価証券	614,237	611,467
前払年金費用	363,551	374,672
その他	49,511	55,428
貸倒引当金	△5,200	△5,200
投資その他の資産合計	1,022,100	1,036,367
固定資産合計	3,224,574	3,242,688
資産合計	10,557,715	10,514,697
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,111,056	1,089,710
短期借入金	280,000	—
1年内返済予定の長期借入金	139,350	238,284
未払法人税等	—	19,595
賞与引当金	251,012	248,175
製品保証引当金	7,368	7,096
環境対策引当金	3,500	3,170
株主優待引当金	38,059	9,329
その他	316,761	327,758
流動負債合計	2,147,108	1,943,119
固定負債		
長期借入金	433,650	695,777
資産除去債務	173,670	173,752
その他	98,786	65,059
固定負債合計	706,107	934,588
負債合計	2,853,216	2,877,708

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金	848,348	848,348
利益剰余金	5,265,080	5,198,352
自己株式	△33,097	△33,171
株主資本合計	7,469,131	7,402,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226,869	223,913
評価・換算差額等合計	226,869	223,913
新株予約権	8,498	10,746
純資産合計	7,704,499	7,636,989
負債純資産合計	10,557,715	10,514,697

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	3,222,208	3,149,003
売上原価	2,358,211	2,342,282
売上総利益	863,997	806,721
販売費及び一般管理費	936,706	856,018
営業損失(△)	△72,708	△49,297
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	7,696	8,250
その他	2,189	7,896
営業外収益合計	9,894	16,154
営業外費用		
支払利息	5,811	5,686
その他	418	2,288
営業外費用合計	6,230	7,975
経常損失(△)	△69,044	△41,117
特別利益		
固定資産売却益	649	3,539
特別利益合計	649	3,539
税引前四半期純損失(△)	△68,394	△37,577
法人税等	△9,459	769
四半期純損失(△)	△58,935	△38,347

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△68,394	△37,577
減価償却費	100,738	111,939
受取利息及び受取配当金	△7,704	△8,258
支払利息	5,811	5,686
為替差損益(△は益)	△1	△14
有形固定資産売却損益(△は益)	△649	△3,539
有形固定資産除却損	0	196
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,900	△2,837
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	△78,658	△11,120
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	△28,730
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,475	△271
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△330
売上債権の増減額(△は増加)	1,077,028	651,829
たな卸資産の増減額(△は増加)	△180,770	△215,663
仕入債務の増減額(△は減少)	△385,643	△36,573
未払又は未収消費税等の増減額	△76,525	22,230
その他	63,732	66,941
小計	443,585	513,905
利息及び配当金の受取額	7,704	8,258
利息の支払額	△5,695	△5,310
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△199,666	69,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,928	586,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,555	△76,446
有形固定資産の売却による収入	650	3,540
無形固定資産の取得による支出	△91,420	△22,767
投資有価証券の取得による支出	△1,648	△1,706
その他	264	525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,709	△96,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	100,000	△280,000
長期借入れによる収入	—	460,000
長期借入金の返済による支出	△105,800	△98,939
リース債務の返済による支出	△36,120	△29,912
自己株式の取得による支出	△110	△74
配当金の支払額	△42,867	△28,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,897	22,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,321	512,260
現金及び現金同等物の期首残高	2,661,375	2,512,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,707,697	3,025,060

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社において、従来、原材料以外のたな卸資産については月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によって評価しておりましたが、基幹システムの変更に伴い、第1四半期会計期間より、いずれも月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しました。なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用しておりません。また、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,288,787	933,420	3,222,208
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,288,787	933,420	3,222,208
セグメント利益又は損失(△)	△194,814	122,106	△72,708

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,230,607	918,395	3,149,003
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,230,607	918,395	3,149,003
セグメント利益又は損失(△)	△203,801	154,504	△49,297

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。